

子育て支援に選択肢を

名古屋民主市会議員団が名古屋市に提案する政策のなかからピックアップして、「子育て支援」政策について解説します。



国の施策で実施予定の「幼児教育・保育の無償化」が2019年10月より始まります。このタイミングで、さらに保育ニーズが増えることが想定されます。これまで名古屋市では「待機児童5年連続ゼロ」を継続したものの潜在ニーズは増加している、という背景も考慮し、子育て環境全体の整備が必要だと私たちは考えます。



めざしているのは
「バランスの良い子育て支援」の実現です

保育所等 運営費
(子ども1人あたりにかかる保育の費用)

約**139万円/年**

待機児童対策費
(新しい保育園や幼稚園の建設費や整備費その他)

約**128万円/年**

※総額を対象者数で割り、子どもひとりあたりに換算した金額

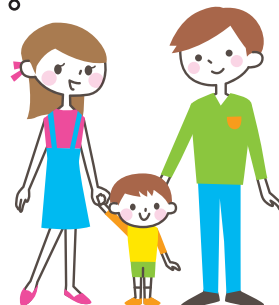
これは、未就園児（0～2歳）1人あたりへの助成額を年額で数値化したものです。



実際に名古屋市はここ数年、年間数千人単位の保育枠を増やしてきました。保育園の建設費や人件費は増え続ける一方です。

ところが少子高齢化社会において、ハコを増やし続けてもいずれ頭打ちとなり、根本的な解決策にならないことは目に見えています。

そんな状況のなか、解決策のひとつとして、0～2歳児の子育て支援策が「保育園のみの一択」ではなく、家庭で保育をする世帯への「子育てクーポン制度」や、「子育て減税制度」など実施に向けた取り組みを私たちは提案しています。どの選択肢がベストなのかは意見が分かれるところですが、慎重に議論を重ねています。



市政のテーマは多岐にわたり、つながっています。
詳細はぜひ、名古屋民主市会議員団のホームページをご覧ください。

<http://nagoyacity.net>